

# 東日本大震災復興まちづくりに向けて

大切にする3つの視点

Ver.01

2011年6月



当社は 1967 年の創立以来「環境の日本設計」として、都市や建築の環境価値向上を目指し、実現に取り組んでまいりました。

今回の震災で深く傷ついた被災地の方々に対し、心よりお見舞い申し上げますと共に、復興への一助となることを願い、復興まちづくりに向けた基本的な考え方をご紹介します。

東日本大震災では、多くの尊い命が犠牲になり、住まい、仕事場、人のつながりの基盤などが同時に失われました。その被害は、都市から農山漁村にわたり広域、甚大であり、解決すべき課題も複雑なため、復興への道程は一筋縄ではいきません。

この大災害からの復興には、迅速な対応が求められると同時に、地域の将来像を考えた対策が必要です。このためには、従来の法制度の枠組みにとらわれない被災地の実情に合った復興まちづくり計画を、市町村が中心となって推進し、国や県が積極的にサポートしていくことが必要と考えます。そのようなまちづくりを進めるにあたって、大切にしたい視点を以下の3点にまとめました。

### **1.未来を構想する      2.安全・安心を考える      3.プロセスをデザインする**

当社は、これまで培ってきた多様なまちづくりの経験を活かして、市町村や被災地の方々と共に考え、行政と住民の想いをつなぐ専門家として、復興まちづくりに貢献してまいります。

2011年6月

株式会社**日本設計**

# 大切にしている3つの視点

## 1 未来を構想する

- 東北ならではの地域性を活かした**次世代型のまち**を創る

人口減少・高齢化・拡散型都市構造等の課題解決となる東北地域全体の再生モデルとなるよう、雇用と居住をバランスさせながら、自然エネルギーを重視した持続可能な都市「東北型の次世代都市モデル」を提案します。

## 2 安全・安心を考える

- 自然災害から**人命を守り、まちが生き延びる仕組み**をつくる

地域の特徴・個別性を踏まえ、再び今回のような巨大な地震・津波に見舞われても住民の生命が守られ、住民生活の基盤となる施設が生き延びることで、いち早く復興に取り掛かることのできる防災・減災の市街地を提案します。

## 3 プロセスをデザインする

- 復興拠点の早期実現と**段階的な復興プログラム**を描く

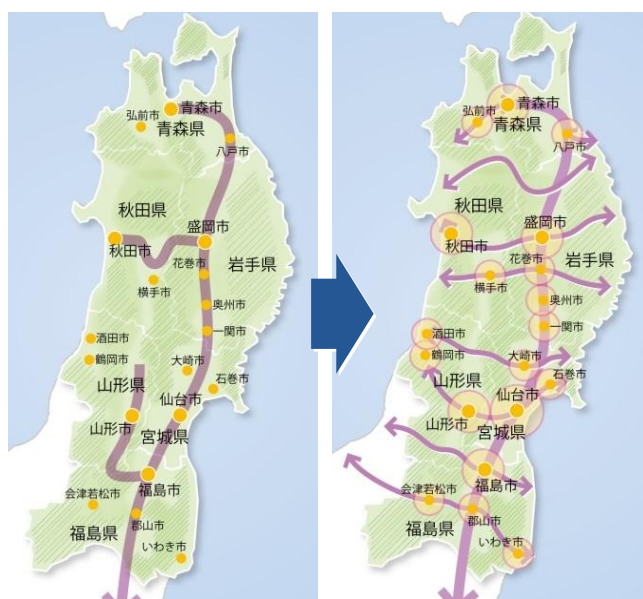
復興の全体像を描きつつ、自治体・住民との対話の中から被災地の状況にあった復興メニューを提示します。復興のベースとなる重点地区を早期に整備するとともに、被災者の生活復興のスピードに合わせ徐々にまちをつくり上げていくことで、復興後も成長を続ける街を実現することにつながる「柔軟で明快な実現プログラム」を描きます。

## ー 東北ならではの地域性を活かした次世代型のまちを創る

- ・被災地の復興は急務ですが、復興まちづくりは被災地に限らず、人口減少・高齢化・拡散型都市構造等の課題解決となる東北地域全体の再生モデルである必要があります。
- ・次世代型のまちの姿を構想する上で重要なのは、持続可能な都市を形成するため、雇用と居住をバランスさせながら、自然エネルギーを重視する観点から、既成市街地を再構築することです。
- ・復旧復興に向け迅速に対応しなければならない被災地の現状を認識する一方で、環境の日本設計として、長期的展望に立った東北型の次世代都市モデルを提案します。

### 東北のグランドデザイン

- ・東京指向、特定都市への一極集中の地域経済から産業集積地単位の自立型小規模都市が複数連携する都市構造への転換
- ・沿岸部と山側、太平洋側と日本海側など東西方向の都市間連携の強化
- ・既存の農漁村集落や業務集積地、新規産業の振興地（高度化したものづくり産業育成／観光、グリーンツーリズムの展開等）による一定規模の人口を維持できる産業基盤と交通基盤の再編成
- ・自然エネルギー適地選定を国土計画の中心に据え、上記産業集積地、居住地等と連携した都市圏域を形成
- ・茫漠と広がりすぎた市街地構造の見直し、緑地に囲まれた適性規模の都市圏域の形成



これまで

これから

### まちづくりの価値観の転換

- ・グランドデザインを実現するためには、従来のまちづくりの枠組みに捉われない価値観の転換が必要です。持続可能なまちづくりは、地域レベルの住民要望と広域調整を図る自治体のリーダーシップとが一体となって推進されるものです。

#### ■価値観の転換例

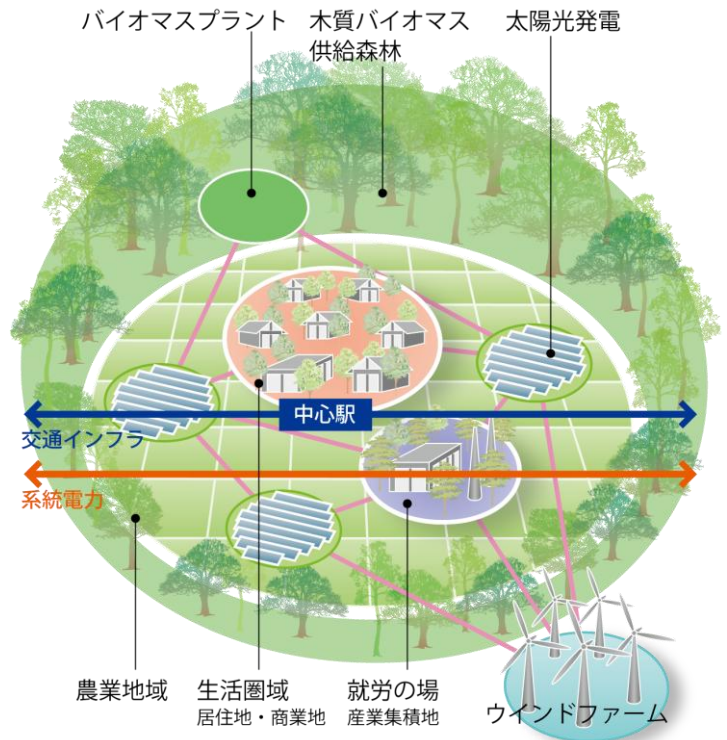
これまで	これから
都市の拡大的な発展を前提とした線引き制度、茫漠と広がっている市街化区域	緑地に囲まれたメリハリのある計画的な市街化への誘導
基盤整備の容易な平地から先行して都市開発が進められてきた	地盤高さ等、安全・安心まちづくりの価値観が居住適地を決める新たな指標のひとつとなる
発電所とエネルギー消費地間に相関性はなく、膨大な送電ロスが常識となっていた	エネルギー供給地と消費地の配置は国土計画レベルで調整される必要がある
火力発電、原子力発電主体のエネルギー政策	自然エネルギーと共存するエネルギー政策への転換 自然エネルギー適地がマスタープランで位置づけられる (安定的な風力が得られる風力発電適地、年間日照時間の長い太陽光発電適地、木質バイオマスの持続的供給が可能な森林等)
地域間のOD分析や自動車発生集中交通量予測に基づき道路の幅員、ネットワークが定められていた	津波からの短時間避難や非常時の物資輸送など、防災上の観点から道路配置や幅員を見直す必要がある

## 東北型次世代都市モデル

- ・東北型の次世代都市モデルのひとつとして、ものづくり産業や農業、漁業、観光等の地域の持続性の核となる就労の場を中心に自然と調和した生活圏域が広がった都市モデルが考えられます。

産業集積地である就労の場では系統電力、ガスコジェネ等のエネルギーを活用するが、生活圏域である居住域とこれを支えるのに必要な規模の商業エリアは自然エネルギーを重視した自立型都市である。

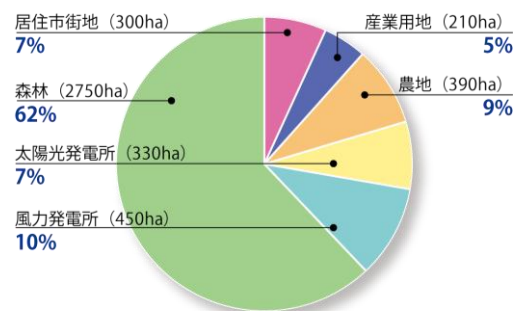
生活圏域に地域の雇用を支える産業エリアが隣接し、それらを中心に、食料自給を目標とした農業エリア、安定した風力の得られるウィンドファーム、メガソーラが分散配置される。そして安定的なバイオマスエネルギーを供給するのに必要な森林が市街地の後背地に控えている。自立できる都市に必要な空間全体で持続可能な圏域が形成されている。



■都市圏域 地域イメージ図

### 人口 3 万人の先端産業集積地モデル

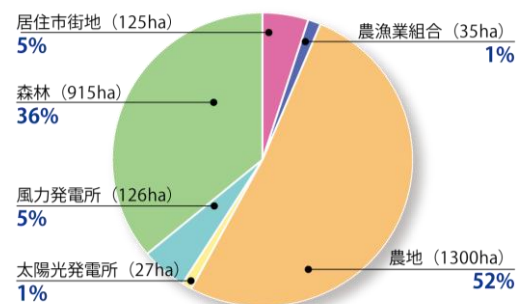
3 万人の居住市街地 300ha は自然エネルギーで対応する。330ha の太陽光発電と 450ha の風力発電、持続可能な間伐材を賄う 2700ha の森林がバイオマス資源供給地となる。390ha の農地と合わせて合計 4400ha の都市圏域となる。



### ■人口 3 万人の先端産業集積地モデル

### 人口 5 千人の農漁村モデル

風力、太陽光発電で全体の 50%のエネルギーを供給する。125ha の居住市街地は、エネルギー供給用地や森林も含めて全体として 2500ha の圏域となる。



### ■人口 5 千人の農・漁村モデル

## 2 安全・安心を考える

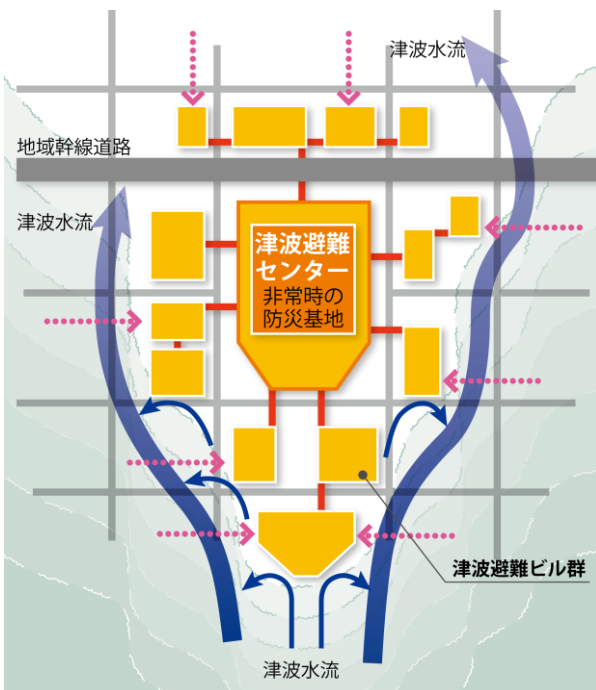
### － 自然災害から人命を守り、まちが生き延びる仕組みをつくる

#### 防災市街地のバリエーション

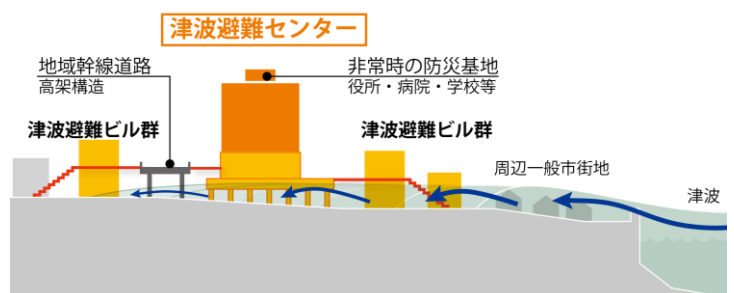
- ・ 住み慣れた場所からの移転を余儀なくされる場合、場所は移転せずに盛土によって安全な地盤まで嵩上げる場合、地震や津波に強い構造の建物に創りかえる場合など、防災市街地のバリエーションは被災の状況や住民要望によって変わります。
- ・ 共通して重要なことは、命を守る街を創ることです。安全・安心な街を創るための国民の関心は高く、これまで以上の配慮をどのように実現していくか、東北から発信する街づくりのモデルが求められています。

#### 防災市街地の建築的な対応例

- ・ 震災に見舞われた市街地は急峻な斜面が海際まで迫っているところや平坦な土地が奥深くまで広がっているところなど、地形的特徴や市街地の形状がそれぞれ異なります。
- ・ 津波への対策は単に防波堤や港湾施設といったハードな土木施設だけでなく、高所避難場所を兼ねた地域幹線道路の配置、津波の直撃から役所・学校・福祉施設を守る建物配置、徒歩避難（高所避難場所）と車避難（高台への避難路）の計画的配置・ネットワークなど、何重にも張り巡らされた防災・減災の仕組みが重要です。
- ・ 地区の特性を踏まえ、再び今回のような巨大な地震・津波に見舞われても住民の生命が守られ、住民生活の基盤となる施設が生き延びることでいち早く復興に取り掛かることのできる防災市街地を提案します。



- 人が安全な場所へ逃げ込める仕組みを街区全体で創る
- 甚大な災害でも、まちの機能が全停止しない仕組み
- 津波のパワーを受け流す仕組み



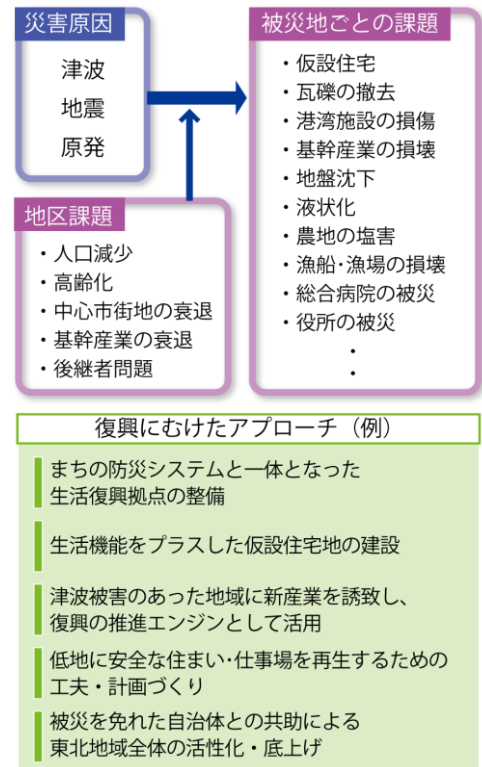
■津波避難街区 イメージ

# 3 プロセスをデザインする

## － 復興拠点の早期実現と段階的な復興プログラムを描く

### 復興のプロセス

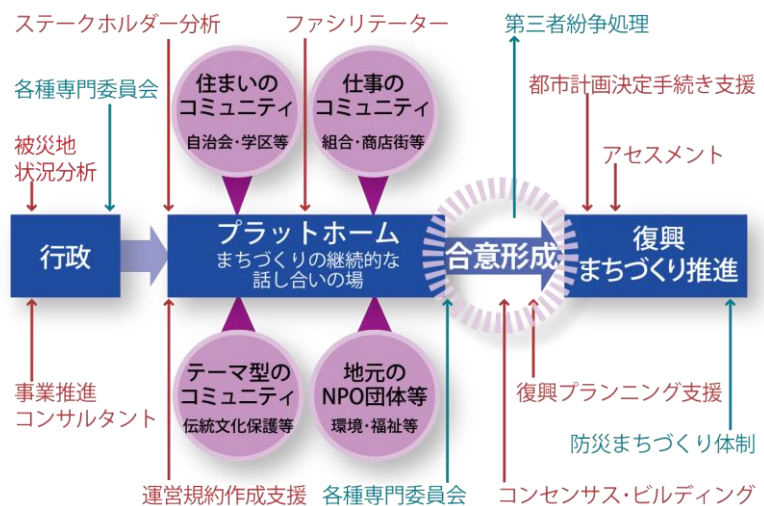
- ・復興に向けた第一歩として仮設住宅の建設が急がれます。その後の真の復興のためには、単純に震災前のまちに復旧するのではなく、新しい産業の誘致や就業の場の確保など復興にプラスして知恵を絞ることが必要です。
- ・被災者や被災地の課題・ニーズは、時間とともに日々刻々と変化していきます。生業やまちの基幹産業も地区ごとに違い、被災状況や復興への課題、復興のスピードも被災地・被災者ごとにまちまちです。
- ・したがって、復興の全体像を描きつつも、まず被災者の生活復興のベースとなる重点地区を特定し早期に生活復興の拠点を整備することが必要です。
- ・そこから被災者の生活復興のスピードに合わせ徐々にまち全体の復興の絵姿をつくり上げていくことによって、復興後も成長を続ける街を実現することにつながると考えます。
- ・具体的には、復興までの道筋(プログラム)と緩やかな土地利用規制(ゾーニング)を住民に示し、それぞれの被災地の復興のスピードやニーズの違いを踏まえ、柔軟に復興プログラムを軌道修正していくことが重要です。



### ■地区の特性を踏まえた復興プログラムのイメージ

### 円滑な復興のための人のつながりを創る

- ・被災者は、家族や友人の不幸に遭い、住居や仕事を失うなど、様々なストレスにさらされました。この状況から回復するためには、同じ体験を共有したコミュニティが重要な役割を果たします。
- ・復興のための最終的な担い手は、地元の共同体組織であるコミュニティであり、限られた時間の中で多くの意向を反映させながら、意思決定を進めていくためには、コミュニティの知恵と連携が必要です。
- ・コミュニティは、住まいや仕事のコミュニティなど、地域の状況に応じて様々です。これらのまちづくりの意思決定に欠かせない人々(ステークホルダー)が誰なのかを見極めることが、まちづくりの初期段階で必要です。
- ・ステークホルダーによる、まちづくりに向けた継続的な話し合いが行われる場(プラットフォーム)づくりが復興まちづくりには重要あり、円滑な合意形成を図るため、事業を推進する行政のバックアップと、これら一連の合意形成のプロセスをデザインする専門家の参画が必要です。
- ・地域の人たちによる組織の継続は、その後の防災まちづくりに向けた取り組みにおいても効果を発揮することになります。



### ■合意形成プロセスデザインと専門家の役割



〒163-0430 東京都新宿区西新宿 2-1-1 新宿三井ビル  
<http://www.nihonsekkei.co.jp>  
お問い合わせはお客様相談窓口 03-3344-3111 まで

2011年6月 発行